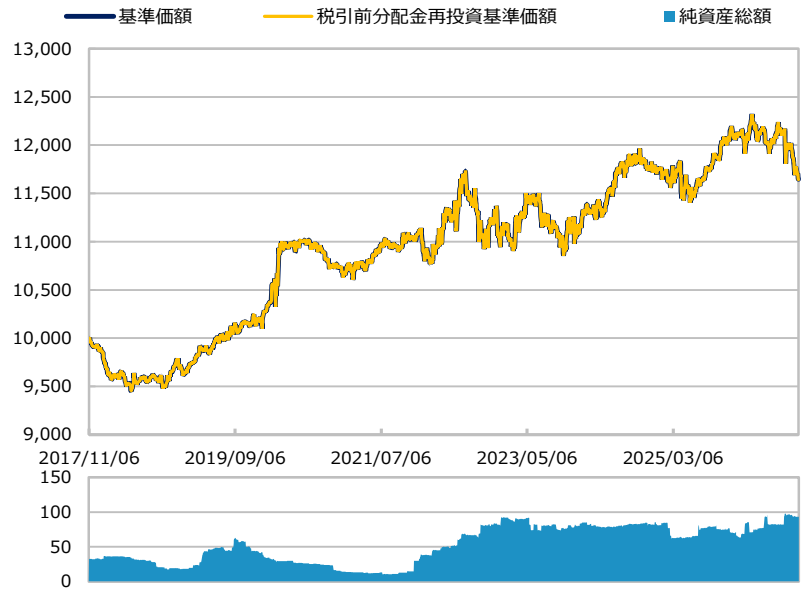
米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2017年11月07日　　日経新聞掲載名：米中期債戦略

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,645	-309
純資産総額（百万円）	9,321	-79

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-2.6
3カ月	2026/06/30	-4.9
6カ月	2026/03/31	-3.9
1年	2025/09/30	-1.8
3年	2023/09/29	5.2
設定来	2017/11/07	16.5

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第14期	2024/09/11	0
第15期	2025/03/11	0
第16期	2025/09/11	0
第17期	2026/03/11	0
第18期	2026/09/11	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
債券	99.6	-1.0
先物等	0.0	0.0
現金等	0.4	+1.0
合計	100.0	0.0
為替ヘッジ比率	60.5	-21.4

※ 為替予約の邦貨換算を外貨建資産の邦貨換算額で除して算出しています。

運用概況

当月末の基準価額は、11,645円（前月比-309円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-2.6%となりました。
なお、当月末の為替ヘッジ比率は60.5%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-305	+38	-343
先物等	0	0	0
為替	+0	－	－
分配金	0	－	－
その他	-4	－	－
合計	-309	+38	-343

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

ポートフォリオ特性値

	当月末	前月比
クーポン（%）	4.0	+0.1
残存年数（年）	6.1	+0.4
デュレーション（年）	5.3	+0.2
直接利回り（%）	4.3	+0.2
最終利回り（%）	5.1	+0.5
平均格付け	AA+	AA+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位５通貨（%）

		当月末	前月比
1	アメリカドル	99.6	-1.0

組入上位５カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	アメリカ	99.6	-1.0

残存構成比率（%）

	当月末	前月比
3年未満	0.0	0.0
3-4年	0.0	0.0
4-5年	0.0	0.0
5-6年	49.8	-0.5
6-7年	49.8	-0.5
7年以上	0.0	0.0

種別構成比率（%）

	当月末	前月比
国債	99.6	-1.0
州政府債	0.0	0.0
政府機関債	0.0	0.0
国際機関債	0.0	0.0
社債	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

格付構成比率（%）

	当月末	前月比
AAA	0.0	0.0
AA	99.6	-1.0
A	0.0	0.0
BBB	0.0	0.0
BB	0.0	0.0
その他	0.0	0.0

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　4）

	銘柄	通貨	国・地域	種別	クーポン（%）	償還日	残存年数（年）	格付け	比率（%）
1	US TREASURY N/B	アメリカドル	アメリカ	国債	4.125	2032/02/29	5.4	AA+	24.9
2	US TREASURY N/B	アメリカドル	アメリカ	国債	3.875	2032/08/31	5.9	AA+	24.9
3	US TREASURY N/B	アメリカドル	アメリカ	国債	3.750	2033/02/28	6.4	AA+	24.9
4	US TREASURY N/B	アメリカドル	アメリカ	国債	4.500	2033/08/31	6.9	AA+	24.9

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「米国中期債運用戦略マザーファンド」について、大和証券から提供を受けたコメントを基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜投資環境＞

米国国債市場

米国5～7年の中期ゾーンの国債利回りは、8月末比で上昇しました。月の前半は、8月下旬にFRB（米連邦準備制度理事会）議長が今後の利上げを示唆したことや、米国の雇用統計で雇用者の増加数が市場予想を大幅に上回ったこと、非製造業の景況感が予想以上となったことなどを受け、利回りは上昇しました。また、米国がイランに攻撃を行ったことや、サウジアラビアの東西を結ぶパイプラインが攻撃を受けたことで、原油価格が上昇したことに加え、米国の生産者物価指数の前年比上昇率が加速したことから、インフレ懸念が高まったことも背景となりました。月の後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利が引き上げられ、年内の追加利上げの見方が示されたことや、FRB議長がインフレ率は高い状態で長期間続いていると発言したこと、米国の総合購買担当者景気指数が5年超ぶりの水準まで上昇したことなどを背景に、利回りは上昇しました。

米ドル円相場

米ドル円相場は、8月末比で円高となりました。月の前半は、米国の財務長官が、日本は財政の持続可能性や利上げに向けた道筋を示すことが重要と指摘したとの報道や、日銀審議委員からの利上げペースを速める考えや、0.25%幅以上の利上げの可能性を示唆する発言などを受け、円高の動きとなりました。また、市場で円売りポジションが大幅に減少したことなども背景となりました。月の後半は、円安の動きとなりました。主な背景は、FRBが全会一致で利上げを決定し、年内の追加利上げの見方を示したことで、米国のインフレ抑制への強い姿勢が注目された一方、日銀も利上げを行ったものの、2名の審議委員が反対したことなどから、日銀の利上げは緩やかなペースになる可能性が意識されたことでした。また、米国の総合購買担当者景気指数が上昇し、米国経済の堅調さが示されたことなども背景となりました。

＜ファンドの運用状況＞

債券ポートフォリオは、5年～7年までの残存期間毎の米国国債の組入比率がほぼ均等となるように構築し、残存期間の分散を図りました。為替ヘッジ比率については、50%台から80%台の範囲で調整しました。「守る為替ヘッジ戦略」は、債券価格と為替レートが逆方向に動く傾向などを分析した結果、50%台から70%台としました。「攻める為替ヘッジ戦略」は、上旬に円高判定とし、「守る為替ヘッジ戦略」を基準にヘッジ比率を増やす調整をしました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは「米国中期債運用戦略マザーファンド」について、大和証券から提供を受けたコメントを基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の見通しと運用方針＞

見通し

米国債券価格と米ドル円レートは逆方向の動きを示すことが多く、「金利上昇と円安」または「金利低下と円高」の傾向があります。今後の投資環境を見通しても、同様の変動が起こりやすいとみています。

米国経済は、個人消費や設備投資など内需が牽引し、底堅い動きが続いています。また、原油高が他の価格上昇に広がるとの懸念や、関税やAI（人工知能）投資需要による物価への影響もあり、米国での追加利上げの可能性が高い状況です。日本では、景気は緩やかな回復にとどまっているため、短期間での連続利上げは容易ではないとの見方から、日米の政策金利差や経済情勢の違いが続く状況です。これらが背景となり、「米国の金利上昇と円安」が起こりやすいと考えられます。

一方で、次のような場面で、「米国の金利低下と円高」も起こりやすいと予想します。①中東情勢の混乱による物価高や政策金利・長期金利の高止まりの影響で、米国で個人消費の減少や労働市場の悪化など経済活動の鈍化が懸念される。米国の利上げ観測は弱まる。②また、AIが既存事業を代替し、雇用環境が悪化するとの見方などから、景気悪化や不安定な相場展開が意識される。

運用方針

運用方針は従来通りです。債券ポートフォリオは、米国国債5～7年のラダー型です。為替ヘッジは「攻・守」合わせた戦略を適用します。「守る為替ヘッジ戦略」は常時適用し、債券価格と米ドル円レートが逆方向に変動する動きを捉え、安定収益の確保を図ります。さらに、米ドル円市場のデータ分析の結果、追加収益獲得の機会と捉えた際は「攻める為替ヘッジ戦略」を機動的に適用し、「守る為替ヘッジ戦略」を基準にヘッジ比率を増減する調整を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 主として米国債に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。
   - ●当ファンドは、「米国中期債運用戦略マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
   - ●残存期間が5年～7年程度の米国債に投資し、原則として、各残存期間毎の投資金額がほぼ同額程度となるような運用（ラダー型運用）を目指します。
   - ●米国債の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

2. 実質組入外貨建資産については、「守る為替ヘッジ戦略」と「攻める為替ヘッジ戦略」の組合せにより、最適な為替ヘッジ戦略を目指します。
   - ●「守る為替ヘッジ戦略」…米国債価格と米ドル円の相関等を勘案して為替ヘッジ比率を設定することで、収益の安定化を目指します。
   - ●「攻める為替ヘッジ戦略」…投資環境に応じて為替ヘッジ比率を調整することで、追加的な為替収益の獲得を目指します。円高あるいは円安の進行が見込まれる場合は、「守る為替ヘッジ戦略」を基準として、為替ヘッジ比率を±25%程度調整します。
   - ※「守る為替ヘッジ戦略」と「攻める為替ヘッジ戦略」を組合せた為替ヘッジ比率の上限は100%、下限は0%となります。
   - ●運用は委託会社が行い、為替ヘッジ比率については大和証券株式会社から投資助言を受けます。

3. 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
   - ●当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。

4. 年2回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。
   - ●決算日は、毎年3月、9月の11日（休業日の場合は翌営業日）とします。
   - ●委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【為替ヘッジにより、円高が基準価額に与える影響は軽減されます】
ファンドは外貨建資産の一部または全部について、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
為替ヘッジが行われていない部分については為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
為替ヘッジが行われている部分については対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けますが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。対円での為替ヘッジの要否および為替ヘッジ比率は、市場環境に応じた調整等に伴い変動します。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。また、需給要因等によっては金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
2027年9月13日まで（2017年11月7日設定）
決算日
毎年3月、9月の11日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金支払いコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下に当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの銀行の休業日

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
ありません。
○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年0.462%（税抜き0.42%）の率を乗じた額です。
○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社　　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三井住友信託銀行株式会社
販売会社　　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

米国中期債運用戦略ファンド（ダイワ投資一任専用）

追加型投信／海外／債券　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。